

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第101回: 台湾を巡るトランプ政権の「本末転倒」

2025年8月14日配信

- 8月3日付FT紙は、「トランプは頼成徳台湾総統のNY立ち寄りを止めた」との解説記事を掲げ、トランプ政権が米中関税交渉や米中首脳会談実現への悪影響を懸念し、8月に台湾と外交関係を有する中米3カ国への歴訪途上にNYに立寄りたいとの頼の要請を断ったと報じている。
 - ・また、FT紙は、7月30日にも、米政府が6月に予定していた台湾の国防部長(国防相)の訪米を直前でキャンセルしていたと報じた。米国防省筋によれば、理由は上記と同様に、中国が反発して米中の貿易交渉や年内実施を調整する首脳会談に影響するのを避ける狙いがあったとのことだ。
 - ・訪米では米国防総省ナンバー3のコルビー次官(政策担当)と会い、防衛政策について協議する計画だった。米台は日程を再調整しているが、米側は国防部長より低いレベルの訪米を求めているという。
- 一番の問題は、トランプ政権が「中国の反対で」頼台湾総統のNY立ち寄りを拒否した。ということだ。
 - ・時系列的に言えば、まず台湾から米国に要請があり、米国は、台湾に返事をする前に中国の意向を探って、その結果、台湾にノーと言う返事をした。
言い方を変えれば、中国に対して生殺与諾の権利を与えたということだ。これは大きな「本末転倒」だ。
 - ・このことの意味は大きい。次回以降は、中国は事前協議を求めてくるだろうし、中国側の意向を尊重すべきことを、強力に主張してくるだろう。また、米国立ち寄りでなく、米国製武器の台湾への供与であればどうか。少なくとも米中サミット調整中は、米国の対台湾政策は大きな制約を受けることになったのは明らかなだ。
- まずは、前例との関係を押さえておこう。
 - ・頼総統の前任者である蔡英文総統は、バイデン政権時代の2023年3月末に今回の頼総統の元々の経路と同様に、台湾と外交関係のある中米のグアテマラとベリーズを訪問する際に経由地であるニューヨークとロサンゼルスに立ち寄った。
 - * この蔡英文総統の米国立ち寄りは(コロナの関係もあり)2019年以来4年ぶりだったが、16年の総統就任後7回目であり、平均して年1回は米国に立ち寄っている計算になる。

- * なお、この際の米国立ち寄りでは、ロサンゼルスでマッカーシー米下院議長と会談している。マッカーシー側は前任者のペロースと同様に訪台を希望したが、米国政府のみならず台湾側も難色を示し、代わりに米国内での会談になった経緯がある(なお、米国内で台湾総統と米下院議長が会談するのは初めてだった。)
- ・中国側が激烈に反応し、その後の台湾周辺での大規模演習実施が常態化する切っ掛けとなったペロース元下院議長訪台は、事前にプレスに漏れ、中国側の知るところとなった。現役下院議長の訪台は初めてではなかったが、中国側は、強い反対を表明した。
- * 実は、米国政府内(国務省内)では、元々はペロースの訪台への反対が強かった。
なぜなら、台湾に「再保証(reassurance)」を行うための手段は他にもあるにもかかわらず、中国側が大規模演習実施等の「ニューノーマル」を作る(サラム戦術で、1歩も2歩も前進する)言い訳になり、タイミングが悪いばかりか、下世話に言えば、コスパが合わないからだ。台湾側も同様の理由で反対だった。
- * 一方、一旦本件は事前に外にリークされた。当然中国は強く反発した。そこで訪台を中止すれば、中国の意向に屈するように見られることのマイナスの方が大きいので、中国側がニューノーマルを作り出す言い訳になるリスクを冒してでも、米台は訪台を実現させた。
- * ところが、トランプ政権は、中国に言われて頼の米国立ち入りを拒否しただけでなく、そもそも、中国に先に相談し、その結果を台湾の意向より優先するという「本末転倒」を犯した。このインパクトは相当大きい。

■一方、米国政府の頼に対する基本的姿勢はどうか。実は、余り暖かいとは言えない。

- ・頼は総統就任の2024年5月の就任演説、10月21日の双十節式典での演説、更に2025年5月20日の就任一周年演説と、それぞれ、従来より「主権」「中国との対等性」等について一歩も二歩も踏み込んだ発言を行っている。
- ・ある米国の中国専門学者曰く、米国政府内には頼の行き過ぎた「挑発」を苦々しく思う向きがある、と言う。
また米側の情報によれば、頼は各スピーチの内容をNSCの補佐官にさえ事前に見せていないようで、この点も米国は懸念している。
- ・今回の米国立ち寄りについても、ペロースの訪台と同様に、中国側が知るところにならなければ、丁寧にお断りすべきという意見も米国政府内にはあったようだ。ただ、少なくとも中国に漏れた(こちらから伝えた)以上立寄り強行しか選択肢は無いと言うのが、これまでの中国専門家の総意だった。トランプ政権はそれを無視した。

■既述の通り、6月には、台湾の国防大臣の訪米とコルビ一次官との会談も米側からキャンセルされている。

- そろそろ、「信頼できる友好国」米国を示さなければ、再保証が不足するのではないだろうか。
- ・その中で、7月31日付のFTが、親台派として知られる上院軍事委員会委員長ウィッカー上院議員が共和党代表団を引き連れて8月にも訪台する予定と報じた。
- ・この訪問の重点は、以上の流れから見て、「再保証」「台湾支援の再確認」ということになるだろうが、場合によっては、頼に対して今後の発言に注意するよう警告する、ということもあるかもしれない。

- ちなみに、8月1日に発表された米国雇用統計は、(漸く関税の影響が出てきて)本格的落ち込みを示している。
- ・トランプ大統領としては、中国側から足元を見られる前に、早く米中首脳会談を実現して「ディール」をまとめたいという気持ちで一杯だろう。
 - ・ということは、今後も台湾を犠牲にした対応があり得る。これは、将来的には、中国側をつけ上がらせ、台湾側を自暴自棄にさせることを通じて、「紛争の引き金を引く」ことにもなりかねない。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文